

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和44年	根拠法令・例規等	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想	02 自己実現政策「生涯学習・歴史、文化」	問	担当課(室)	
	中項目	基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち			生涯学習課生涯学習係
	小項目	施策	09 人権問題の解決			係長 浅野隆之
事務事業名		01	人権教育推進事業(生涯学習課)	合	電話	
				先	64-1841	
				このシート作成に要した時間		
				1.0 時間		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	在勤者を含めた一般成人	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的に取り組めるようにする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を身に付けた地域社会	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	人権教育推進委員会等推進事業	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育の推進を図る。また、市内9地区の地区人権教育推進委員会への委託事業により、人権が尊重される地域づくりを推進する。	◎
	教育集会所維持管理事業	人権教育に係る地域住民の福祉及び文化向上のために設置した教育集会所の維持管理。	○

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
	事業費	直接事業費	千円	441	926	6,856			
	必要人員費	人件費	千円	0.12人	996	0.07人	701	0.13人	1,250
	事業費計			1,437	1,627	8,106			
	財源	国	支出金						
		県	受益者負担						
		市	繰入金						
		その他()	債						
	一般財源	源		1,437	1,627	8,106			
	受益者負担比率	%		-	-	-			

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	人権教育推進委員会開催回数	回	7	7	7
	対前年比	%		100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,086,848	651,152	972,377
	単位当たりコスト		155,264	93,022	138,911

事業の成果							(平成25年度事業)
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値		
地区推進委員会での人権教育・啓発事業開催回数	目標値(A)	27	27	27	27		
	実績値(B)	22	23	25	到達目標値		
	達成率(B/A)	81.48%	85.19%	92.59%			
成果指標設定の考え方・式や説明							
地区人権教育推進委員会で実施する人権教育・啓発事業を通じて、人権が尊重される地域づくりを進める。							

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	研修等の内容の充実が努めることで、人権教育推進委員会を核とした人権教育・啓発の推進を図る。また、他地区の活動やPTA等の人権推進事業を紹介し地域での活動を支援する。						

総合評価		総合評価
様々な人権問題の解決には、地域、家庭、学校、企業等のあらゆる機会を通じての人権教育・啓発の推進は必要不可欠である。研修等の内容の充実により人権尊重精神の高揚を図る必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	市内各地域、各種団体等が人権教育推進について共通理解を持ったうえで、それぞれの特色を生かした人権教育・啓発を行うことを支援する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しな